

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社リプライオリティ 上場取引所 福
コード番号 242A URL https://www.repriority.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 伸之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 井手 雅雄 (TEL) 092(686)8300
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	2,631	△2.7	314	△0.7	328	3.0	229	7.1
2024年9月期	2,703	2.7	317	48.7	318	48.8	214	43.5

(注) 包括利益 2025年9月期 229百万円 (7.1%) 2024年9月期 214百万円 (43.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	205.93	202.14	19.4	19.5	12.0
2024年9月期	243.92	237.35	25.9	23.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(注) 当社は、2024年6月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	1,723	1,268	73.6	1,139.62
2024年9月期	1,646	1,090	66.2	979.29

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,268百万円 2024年9月期 1,090百万円

(注) 当社は、2024年6月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	143	0	△80	1,331
2024年9月期	258	△0	323	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	45.60	45.60	50	18.7	5.6
2025年9月期	—	0.00	—	45.60	45.60	50	22.1	4.3
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	45.60	45.60		31.1	

(注) 1. 2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

2. 2024年9月期の期末配当金45.60円には、福証Q—Board上場記念配当20円を含んでおります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)									
通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,817	7.1	248	△21.1	248	△24.3	163	△28.8	146.71

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	1,177,800株	2024年9月期	1,177,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期	64,400株	2024年9月期	64,400株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	1,113,400株	2024年9月期	877,334株

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国の通商政策の不確実性、地政学的リスクの高まりに伴う原材料価格やエネルギーコストの変動、構造的な人手不足による人件費の上昇など、企業を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

通信販売業界においては、通信販売市場の2024年度の売上高は、2024年4月から2025年3月までの累計で前年比7.3%増の14兆5,500億円となり、直近10年の平均成長率は9.1%と、26年連続して増加傾向(2025年8月28日発表のJADMA「2024年度通販市場売上高調査」より)が続いており、成長を続けております。

このような環境のもと、当社グループは、今や生活の上で欠かすことのできない通信販売市場への売上拡大支援事業を行い、また、一般消費者の健康意識の高まりを背景に、無添加食品を中心とした通信販売事業を展開してまいりました。

それらの結果、当連結会計年度の売上高は2,631,261千円(前年同期比2.7%減)、営業利益は314,990千円(同0.7%減)、経常利益は328,236千円(同3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は229,278千円(同7.1%増)となりました。

〔通販支援事業〕

・D2C事業

コールセンター業務において、主要取引先2社の受託比率が高い状況を抑制するため、受託先ポートフォリオの改善に取り組んでまいりました。一方で、主要取引先の取扱商品が変更になった影響で成果案件の進捗が芳しくなく減収となりましたが、前期より実行しておりますコスト構造の最適化の効果により原価率が低下し増益となりました。

・リテールメディア事業

原材料価格高騰の影響により、取引先の紙媒体プロモーションが減少したことで減収となりました。また、既存顧客の受注確保に加え、新規顧客開拓および新サービス開発を進めた結果、これらの先行投資に伴う出張費や人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、通販支援事業の売上高は1,947,721千円(同3.5%減)、営業利益は311,322千円(同1.8%増)となりました。

〔通信販売事業〕

通信販売事業においては、広告予算を増額し新規顧客獲得を推進しました。新規顧客の獲得が順調に推移した一方で、定期発送顧客に対する定期発送サイクルが目標値を下回って推移しました。この結果、通信販売事業の売上高は683,540千円(同0.2%減)、営業利益は3,668千円(同67.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末比で77,801千円増加し、1,656,226千円となりました。

これは主に、現金及び預金が62,905千円、売掛金が12,884千円、商品が3,052千円、未成業務支出金が6,439千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比で37千円減少し、67,769千円となりました。これは主に、建物が2,449千円、工具、器具及び備品が946千円減少した一方で、繰延税金資産が4,592千円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比で77,763千円増加し、1,723,995千円となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末比で70,756千円減少し、390,113千円となりました。これは主に、未払金が23,807千円、未払法人税等が52,596千円、未払消費税等が11,313千円減少した一方で、買掛

金が13,874千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比で29,988千円減少し、65,034千円となりました。これは、長期借入金が29,988千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比100,744千円減少し、455,147千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末比で178,507千円増加し、1,268,848千円となりました。これは主に、剰余金の配当50,771千円、親会社株主に帰属する当期純利益229,278千円の計上により利益剰余金が178,507千円増加したことによるものであります。自己資本比率は73.6%となりました。なお、2025年9月19日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2025年9月20日付けで減資の効力が発生し、当連結会計期間において資本金が167,808千円減少し、資本剰余金が167,808千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて62,905千円増加し、1,331,535千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、143,346千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益328,236千円、売上債権の増加14,328千円、棚卸資産の増加9,489千円、未払金の減少23,807千円、助成金の受取額11,123千円が生じた一方、仕入債務の増加13,874千円、法人税等の支払額152,081千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、204千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出895千円、敷金及び保証金の返還1,100千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、80,646千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済額29,988千円、配当金の支払額50,658千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の政治情勢の不安定化、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

通信販売業界におきましては、2025年8月28日発表のJADMA「2024年度通販市場売上高調査」によりますと、26年連続して市場の増加傾向が続いており、今後も需要は堅調に推移していくものと想定されます。一方で、原材料価格や人件費の高騰による商品原価及び物流費用の上昇が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、通販支援事業、通信販売事業、2つのセグメントにおいて既存顧客の売上拡大、新商品・新サービスの売上拡大、新規顧客の獲得に注力すると共に、人材採用への投資を積極的に行うことでさらに業績拡大を目指してまいります。また、2027年9月期以降の業績拡大を図るための投資フェーズと位置付けており、積極的な投資を実行する予定であります。

2026年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,817百万円（前年度比7.1%増）、営業利益248百万円（前年度比21.1%減）、経常利益248百万円（前年度比24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益163百万円（前年度比28.8%減）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,630	1,331,535
売掛金	241,421	254,305
商品	30,011	33,063
仕掛品	1,716	1,714
未成業務支出金	8,119	14,559
前払費用	17,364	13,816
その他	11,160	7,230
流動資産合計	1,578,424	1,656,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,484	41,484
減価償却累計額	△19,182	△21,631
建物（純額）	22,302	19,852
工具、器具及び備品	34,005	34,901
減価償却累計額	△29,276	△31,118
工具、器具及び備品（純額）	4,729	3,782
有形固定資産合計	27,031	23,635
無形固定資産		
その他	311	311
無形固定資産合計	311	311
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,727	22,319
その他	22,737	21,503
投資その他の資産合計	40,464	43,823
固定資産合計	67,807	67,769
資産合計	1,646,232	1,723,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,266	138,141
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払金	151,366	127,558
未払法人税等	93,990	41,394
未払消費税等	32,304	20,991
前受金	4,489	3,045
賞与引当金	20,450	23,043
その他	4,012	5,950
流動負債合計	460,869	390,113
固定負債		
長期借入金	95,022	65,034
固定負債合計	95,022	65,034
負債合計	555,891	455,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,808	50,000
資本剰余金	318,858	486,666
利益剰余金	644,155	822,662
自己株式	△90,480	△90,480
株主資本合計	1,090,341	1,268,848
純資産合計	1,090,341	1,268,848
負債純資産合計	1,646,232	1,723,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,703,435	2,631,261
売上原価	1,346,552	1,243,646
売上総利益	1,356,882	1,387,614
販売費及び一般管理費	1,039,762	1,072,624
営業利益	317,120	314,990
営業外収益		
受取利息	65	2,513
助成金収入	12,531	11,123
障害者雇用調整金	693	—
損害補償金	141	778
その他	110	78
営業外収益合計	13,541	14,494
営業外費用		
支払利息	665	1,238
上場関連費用	11,269	—
その他	—	9
営業外費用合計	11,934	1,248
経常利益	318,727	328,236
税金等調整前当期純利益	318,727	328,236
法人税、住民税及び事業税	108,605	103,549
法人税等調整額	△3,879	△4,592
法人税等合計	104,726	98,957
当期純利益	214,001	229,278
親会社株主に帰属する当期純利益	214,001	229,278

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	214,001	229,278
包括利益	214,001	229,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,001	229,278
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	151,050	450,111	△90,480	560,681	560,681
当期変動額						
剰余金の配当			△19,957		△19,957	△19,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			214,001		214,001	214,001
新株の発行	167,808	167,808			335,616	335,616
当期変動額合計	167,808	167,808	194,043	—	529,659	529,659
当期末残高	217,808	318,858	644,155	△90,480	1,090,341	1,090,341

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	217,808	318,858	644,155	△90,480	1,090,341	1,090,341
当期変動額						
剰余金の配当			△50,771		△50,771	△50,771
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,278		229,278	229,278
減資	△167,808	167,808			—	—
当期変動額合計	△167,808	167,808	178,507	—	178,507	178,507
当期末残高	50,000	486,666	822,662	△90,480	1,268,848	1,268,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,727	328,236
減価償却費	7,021	4,291
敷金の償却	1,295	133
受取利息	△65	△2,513
支払利息	665	1,238
上場関連費用	11,269	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,055	△14,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,077	△9,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,223	13,874
未払金の増減額 (△は減少)	△8,904	△23,807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,291	△11,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	831	2,592
助成金収入	△12,531	△11,123
その他の資産の増減額 (△は増加)	△784	3,413
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,757	1,825
小計	324,899	283,030
利息の受取額	65	2,513
助成金の受取額	12,531	11,123
利息の支払額	△665	△1,238
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△78,217	△152,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,613	143,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有価証券の償還による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△724	△895
敷金及び保証金の返還による収入	139	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,657	△29,988
株式の発行による収入	335,616	—
上場関連費用の支出	△11,269	—
配当金の支払額	△19,957	△50,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,732	△80,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581,760	62,905
現金及び現金同等物の期首残高	686,870	1,268,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,630	1,331,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「通販支援事業」「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「通販支援事業」

主に以下の事業を行っています。

① D2C事業

自社で運営するコールセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーと直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクトを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品のセールスを行っております。エンドユーザーとの対話を通じて蓄積した消費者のニーズの分析やコミュニケーション技術等のノウハウを活かし、顧客企業のエンドユーザーに対してリピート購入の促進や定期購入への誘導をするセールスコミュニケーションを行い、より付加価値の高いダイレクトマーケティングを顧客である通信販売事業者に対して提供しております。

② リテールメディア事業

当社が独自にネットワーク化した多種多様な自社メディア（スーパー・ドラッグストア・ホームセンター等）全国約11,000店舗のスペースを活用し、無料で持ち帰ることのできるカタログを設置する等、通信販売事業者に対して新規顧客の獲得をサポートするプロモーションを行っております。レスポンス率等の分析や設置店舗への状況調査の実施を通じて、通信販売事業者に対して消費者の目に留まりやすいディスプレイ方法や配布部数の最適化の提案に加え、設置店舗に対して設置場所の変更等の改善提案を行い、より新規顧客の獲得ができるプロモーションを行っております。

③ 広告代理店事業

通信販売事業において出稿いたします、インフォマーシャル広告(※)の広告枠の手配を行っております。

「通信販売事業」

当社の通販支援事業を通じて得た知見・ノウハウを活かし、通信販売事業を行っております。

主力商品は、海藻類の中でもフコイダンやフコキサンチン、カリウムなどのミネラル、食物繊維が豊富とされているアカモクを収穫直後に茹で、そのまま急速冷凍した無添加・天然アカモク100%使用の『アカモク千寿藻』であり、当該商品を地上波放送やBS放送等でインフォマーシャル広告(※)を放映し全国へ販売しております。

(※) インフォマーシャル広告とは、通常のCM枠よりも長大な時間を使ってより具体的な情報を消費者に提供するための広告手段

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,018,682	684,752	2,703,435	—	2,703,435
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,018,682	684,752	2,703,435	—	2,703,435
外部顧客への売上高	2,018,682	684,752	2,703,435	—	2,703,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,497	—	130,497	△130,497	—
計	2,149,180	684,752	2,833,932	△130,497	2,703,435
セグメント利益	305,878	11,242	317,120	—	317,120
その他の項目					
減価償却費	6,964	57	7,021	—	7,021

- (注) 1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,947,721	683,540	2,631,261	—	2,631,261
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,947,721	683,540	2,631,261	—	2,631,261
外部顧客への売上高	1,947,721	683,540	2,631,261	—	2,631,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,529	—	130,529	△130,529	—
計	2,078,250	683,540	2,761,790	△130,529	2,631,261
セグメント利益	311,322	3,668	314,990	—	314,990
その他の項目					
減価償却費	4,157	134	4,291	—	4,291

- (注) 1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂コネクト	579,698	通販支援事業
株式会社自然食研	555,395	通販支援事業

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社自然食研	558,061	通販支援事業
株式会社博報堂コネクト	345,998	通販支援事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	979.29	1,139.62
1株当たり当期純利益(円)	243.92	205.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	237.35	202.14

(注) 1. 2024年6月1日付で株式1株につき20株の分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,001	229,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,001	229,278
普通株式の期中平均株式数(株)	877,334	1,113,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,281	20,833
(うち新株予約権(株))	24,281	20,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。